

新旧対照表〔新市建設計画〕

変更後（新）	変更前（旧）
<p data-bbox="450 451 831 563">岡山市・御津町・灘崎町 新市建設計画</p> <p data-bbox="591 1082 689 1114"><u>岡山市</u></p> <p data-bbox="512 1177 768 1209"><u>平成 年 月変更</u></p>	<p data-bbox="1431 451 1812 563">岡山市・御津町・灘崎町 新市建設計画</p> <p data-bbox="1352 1082 1910 1161"><u>岡山県南政令市構想</u> <u>（岡山市・御津町・灘崎町）合併協議会</u></p> <hr data-bbox="1509 1254 1733 1257"/>

変更後（新）	変更前（旧）
<p>第1章 序論</p> <p>2 計画策定の方針</p> <p>(3) 計画の期間</p> <p>各施策における主な事業及び財政計画期間は、平成17年度から平成<u>31</u>年度までの<u>15</u>か年間とします。</p> <p>第3章 主要指標の見通し</p> <p>(1) <u>新市の推計人口の見通し</u></p> <p><u>新市の推計人口は、「日本の市区町村別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）によると平成32年（2020年）には663,080人になると推計されています。</u></p> <p><u>わが国の人口は、将来的には減少していくと予測されており、岡山県の人口も1,950,828人から平成32年には1,855,974人に減少すると推計されています。</u></p> <p><u>この推計では、新市の平成22年人口は667,906人（以下この章において「22推計値」という。）と推計されていましたが、平成22年国勢調査結果では、1市2町の合計人口は688,294人となっており、22推計値に対し、20,388人、約3.1%上回っています。</u></p> <p>人口増加を都市の魅力度のバロメーターと位置づけ、今後、新市においては、魅力ある都市づくりにより、さらなる定住人口の増加をめざしたいと考えています。</p>	<p>第1章 序論</p> <p>2 計画策定の方針</p> <p>(3) 計画の期間</p> <p>各施策における主な事業及び財政計画期間は、平成17年度から平成<u>26</u>年度までの<u>10</u>か年間とします。</p> <p>第3章 主要指標の見通し</p> <p>(1) <u>新市の推計人口は増加の見通し</u></p> <p><u>新市の推計人口は、「日本の市区町村別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）によると平成27年（2015年）には668,054人に達すると推計されています。</u></p> <p><u>わが国の人口は、将来的には減少していくと予測されており、岡山県の人口も1,950,828人から平成27年には1,900,725人に減少すると推計されていますが、新市においては、御津町では減少傾向があるものの岡山市、灘崎町では増加し、新市の総人口のピークは平成27年ごろになると推計されています。</u></p> <p><u>なお、平成15年12月末現在の新市域の住民基本台帳人口と外国人登録人口の合計は664,834人となっており、平成17年の推計値662,786人を既に上回っています。</u></p> <p>人口増加を都市の魅力度のバロメーターと位置づけ、今後、新市においては、魅力ある都市づくりにより、さらなる定住人口の増加をめざしたいと考えています。</p>

変更後（新）

新市の推計人口 (単位：人)

区 分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	
岡山県総人口	1,950,828	1,957,264	1,945,276	1,900,725	1,855,974	
各 市 町	岡山市	626,642	648,779	662,712	642,709	638,396
	御津町	10,214	10,111	9,738	8,746	8,211
	灘崎町	15,823	15,856	15,844	16,599	16,473
新市計	652,679	674,746	688,294	668,054	663,080	

(注) 平成12～22年は国勢調査、平成27・32年は日本の市区町村別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所、平成15年12月推計資料）による。

別表①' 削除

(2) 少子・高齢化は確実に進行する見通し

新市の年齢別の将来人口を推計すると、少子・高齢化は確実に進行し、特に高齢化率においては、平成32年に25.2%まで上昇するものと推計されます。

したがって、少子・高齢社会の到来に備え、医療・介護等、福祉関係費をはじめとする行政経費の増大への対応、また、関連する行政サービスの向上を図る必要があります。

別表②のとおり

変更前（旧）

新市の推計人口 (単位：人)

区 分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	
岡山県総人口	1,950,828	1,948,167	1,931,542	1,900,725	
各 市 町	岡山市	626,642	636,750	642,088	642,709
	御津町	10,214	9,776	9,278	8,748
	灘崎町	15,823	16,260	16,541	16,597
新市計	652,679	662,786	667,907	668,054	

(注) 日本の市区町村別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所、平成15年12月推計資料）による。

別表①' のとおり

(2) 少子・高齢化は確実に進行する見通し

新市の年齢別の将来人口を推計すると、少子・高齢化は確実に進行し、特に高齢化率においては、平成27年に24.0%まで上昇するものと推計されます。

したがって、少子・高齢社会の到来に備え、医療・介護等、福祉関係費をはじめとする行政経費の増大への対応、また、関連する行政サービスの向上を図る必要があります。

別表②' のとおり

変更後（新）

変更前（旧）

第5章 新市の施策

第5章 新市の施策

4 快適で、ゆとりある、魅力的都市空間の創出

4 快適で、ゆとりある、魅力的都市空間の創出

①～④ (略)

①～④ (略)

【具体的施策】

【具体的施策】

施策の目標	主要施策	主 要 事 業
総合交通体系の整備	広域幹線道路網の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・国道（2号, 30号, 53号, 180号）, 地域高規格道路（空港津山道路等） ・都市計画道路（米倉津島線, 竹田升田線, 平井神崎線, 久米東岡山線） ————— ・県道（川入巖井線, 東岡山御津線, 岡山児島線, 岡山吉井線, 九幡東岡山停車場線, 吉備津松島線, 岡山倉敷線, 西大寺山陽線, 岡山牛窓線） ————— ・矢坂万成線, 下中野平井線（旭川工区）, 浦安南町築港栄町線, 藤田浦安南町線（仮称）等

施策の目標	主要施策	主 要 事 業
総合交通体系の整備	広域幹線道路網の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・国道（2号, 30号, 53号, 180号）, 地域高規格道路（空港津山道路等） ・都市計画道路（米倉津島線, 竹田升田線, 平井神崎線, 久米東岡山線） <u>[県事業]</u> ・県道（川入巖井線, 東岡山御津線, 岡山児島線, 岡山吉井線, 九幡東岡山停車場線, 吉備津松島線, 岡山倉敷線, 西大寺山陽線, 岡山牛窓線） <u>[県事業]</u> ・矢坂万成線, 下中野平井線（旭川工区）, 浦安南町築港栄町線, 藤田浦安南町線（仮称）等

変更後（新）	変更前（旧）
<p data-bbox="161 256 421 288">第7章 財政計画</p> <p data-bbox="161 355 1122 483">新市における財政計画は、新市の持続的な発展に向けて新市建設計画に記載した主要事業を着実に推進するために、今後の財政見通しを明らかにするものです。</p> <p data-bbox="161 499 1122 675"><u>当初、本計画の作成に当たっては、平成15年度の決算額及び平成16年度見込みを基に過去の実績による伸び率等を勘案し、合併後の10年間（平成17年度から平成26年度まで）について普通会計ベースに作成しました。</u></p> <p data-bbox="161 691 1122 818"><u>計画変更に当たっては、期間を5年間延長し、合併後の15年間（平成17年度から平成31年度まで）について普通会計をベースに作成しています。</u></p> <p data-bbox="161 834 1122 1010"><u>具体的には、平成17年度から平成24年度までの数値は、それぞれの年度の決算数値であり、平成25年度から平成31年度までの数値は、計画変更時点における決算額及び見込額を基に過去の実績等を勘案して見込んでいます。</u></p> <p data-bbox="161 1026 1122 1153"><u>なお、単年度ごとの収支の均衡を図るため、行財政改革による節減、大規模事業の進捗調整や財源調整のための基金からの繰入を見込み推計しています。</u></p> <p data-bbox="194 1169 1111 1201"><u>平成25年度からの歳入歳出の基本的な考え方は次のとおりです。</u></p>	<p data-bbox="1140 256 1400 288">第7章 財政計画</p> <p data-bbox="1140 355 2101 483">新市における財政計画は、新市の持続的な発展に向けて新市建設計画に記載した主要事業を着実に推進するために、今後の財政見通しを明らかにするものです。</p> <p data-bbox="1140 499 2101 675"><u>作成に当たっては、平成15年度の決算見込額または平成16年度見込みを基に、国の試算、過去の実績による伸び率等を勘案し、合併後の10年間（平成17年度から平成26年度まで）について普通会計をベースに作成しています。</u></p> <p data-bbox="1140 691 2101 818"><u>また、合併特例債の発行による財源措置、2町の中核市等移行関連経費、合併によるスケールメリット、住民負担の調整、国・県による合併に伴う財政支援等を見込んで推計しています。</u></p> <p data-bbox="1140 834 2101 914"><u>なお、単年度ごとの収支の均衡を図るため、財源調整のための基金からの繰入金及び積立金により調整しています。</u></p> <p data-bbox="1173 930 1843 962"><u>歳入歳出の基本的な考え方は次のとおりです。</u></p>

変更後（新）	変更前（旧）
<p>1 設定条件 （歳入）</p> <p>① 地方税・地方譲与税・各種交付金 内閣府の「経済財政の中長期試算」を参考に、現行制度で推計しています。</p> <p>② 地方交付税 財務省の「平成25年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」を参考に推計しています。</p> <p>③ 繰入金 収支が不足する場合、財源調整のための基金から繰入金を見込んで推計しています。</p>	<p>1 設定条件 （歳入）</p> <p>① 地方税・地方譲与税・各種交付金 現行制度を基本として、財務省の「平成16年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」等を参考に推計しています。 ただし、2町の都市計画税及び事業所税については、合併年度及びこれに続く5か年度について、課税免除が決定されているため、これにより推計しています。</p> <p>② 地方交付税 地方交付税については、基準年度の額で据え置いています。 ただし、臨時財政対策債は地方交付税の不足額について発行が認められていること及び元利償還金の全額が交付税算入されることから、地方交付税の推計額に臨時財政対策債の償還額を上乗せして推計しています。 また、普通交付税の算定の特例（合併算定替）、合併に伴う国の財政支援及び合併特例債の交付税算入額を見込んで推計しています。</p> <p>③ 国・県支出金 現行制度を基本として、過去の実績を勘案し、新市建設計画記載事業の実施に伴う補助金や、合併に伴い特例的に措置される補助金等を見込んで推計しています。</p> <p>④ 繰入金 過去の実績や基金残高を勘案し、財源調整のための基金等からの基金繰入金を見込んで推計しています。</p>

変更後（新）	変更前（旧）
<p data-bbox="192 403 472 438">④ <u>その他特定財源</u></p> <p data-bbox="228 451 1088 534"><u>今後見込まれる経費に過去の歳出の財源割合を乗じるなどして推計しています。</u></p> <p data-bbox="179 694 304 729">（歳 出）</p> <p data-bbox="192 742 815 777">① <u>義務的経費（人件費，扶助費，公債費）</u></p> <p data-bbox="224 790 1120 873"><u>人件費は，平成25年度見込を基礎に，各年度の人員削減の影響と退職見込者数を勘案し推計しています。</u></p> <p data-bbox="224 885 1120 968"><u>扶助費は，平成25年度見込を基礎に，過去の伸び率等を参考に推計しています。</u></p> <p data-bbox="224 981 1120 1064"><u>公債費は，既発債の償還予定額に今後予定される地方債の発行に伴う償還予定額を加算し推計しています。</u></p>	<p data-bbox="1171 212 1319 247">⑤ <u>地方債</u></p> <p data-bbox="1202 260 2105 391"><u>新市建設計画に基づく事業及びその他の投資的事業の財源として合併特例債やその他の地方債の発行額を推計し，さらに臨時財政対策債，減税補てん債を見込んで推計しています。</u></p> <p data-bbox="1171 403 1323 438">⑥ <u>その他</u></p> <p data-bbox="1202 451 2105 534"><u>その他の特定財源については，今後見込まれる経費に過去の歳出の財源割合を乗じるなどして推計しています。</u></p> <p data-bbox="1202 547 2105 630"><u>なお，2町の中核市等移行関連収入等を見込んで推計しています。</u></p> <p data-bbox="1158 694 1283 729">（歳 出）</p> <p data-bbox="1171 742 1319 777">① <u>人件費</u></p> <p data-bbox="1202 790 2105 920"><u>過去の実績等を勘案し，合併による特別職・議員の減員と一般職員のスケールメリットによる減員及び事務移譲による増員を見込んで推計しています。</u></p> <p data-bbox="1171 1077 1319 1112">② <u>扶助費</u></p> <p data-bbox="1202 1125 2105 1208"><u>過去の実績等から今後の見込みを推計するとともに，2町の中核市等移行関連経費などを見込んで推計しています。</u></p> <p data-bbox="1171 1220 1319 1256">③ <u>公債費</u></p> <p data-bbox="1202 1268 2105 1399"><u>合併前の地方債の償還予定額に，今後予定される地方債（合併特例債，臨時財政対策債，減税補てん債及びその他の地方債）の発行に伴う償還予定額を加算し，推計しています。</u></p>

変更後（新）	変更前（旧）
<p><u>② 消費的経費（物件費，維持補修費，補助費等）</u> <u>平成25年度見込を基礎に，平成26年度以降を推計していますが，収支の均衡を図るため，行政改革による削減を反映しています。</u></p> <p><u>③ 投資的経費（普通建設事業費）</u> <u>普通建設事業費の大規模事業分は個々の事業費を積み上げていますが，収支の均衡を図るため，進度調整して推計しています。</u></p> <p><u>④ その他経費（積立金，投資・出資・貸付金，繰出金）</u> <u>平成25年度見込を基礎に，平成26年度以降を推計していますが，投資・出資金，繰出金は，下水道・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療会計の個々の見込み等を勘案し推計しています。</u></p>	<p><u>④ 消費的経費（物件費，維持補修費，補助費等）</u> <u>過去の実績等を勘案し，合併による臨時的経費や2町の中核市等移行関連経費等を見込んで推計しています。</u></p> <p><u>⑤ 投資的経費（普通建設事業費）</u> <u>新市建設計画に基づく事業及びその他の経常的な普通建設事業費を見込んで推計しています。</u></p> <p><u>⑥ その他経費（積立金，投資・出資・貸付金，繰出金）</u> <u>これらの経費については，過去の実績等を勘案するとともに，積立金については，各年度の剰余金を財源調整のための基金に積立てし，また，合併市町振興のための基金への積立を見込んで推計しています。</u> <u>繰出金については，過去の実績等を勘案するとともに，下水道会計などへの繰出金を個別に算出して推計しています。</u></p>
<p>2 財政計画（平成17年～平成31年） <u>別表③のとおり</u></p>	<p>2 財政計画（平成17年～平成26年） <u>別表③'のとおり</u></p>

変更後（新）

別表②

新市の年齢階層別推計人口

（単位：人）

区 分		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年
年	年少人口（0～14歳）	100,133	97,819	97,653	93,391	88,571
	構 成 比	15.3%	14.5%	14.2%	14.0%	13.4%
齢	生産年齢人口 （15～64歳）	443,181	447,353	437,862	413,910	407,389
	構 成 比	67.9%	66.3%	63.6%	62.0%	61.4%
別	老年人口（65歳以上）	109,223	126,390	144,707	160,753	167,120
	構 成 比	16.7%	18.7%	21.0%	24.0%	25.2%
	総 数	652,679	674,746	688,294	668,054	663,080
	構 成 比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

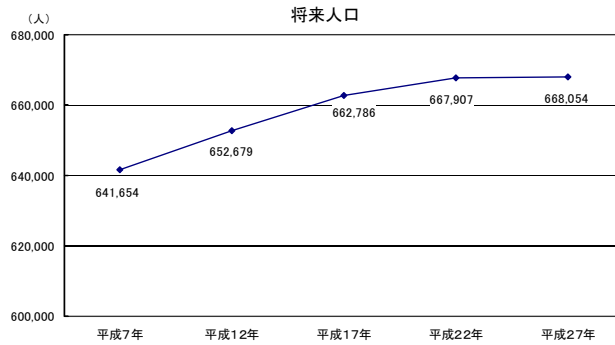
（注）1. 平成12～22年は国勢調査，平成27・32年は日本の市区町村別将来推計人口（国立社会保障

・人口問題研究所，平成15年12月推計資料）による。

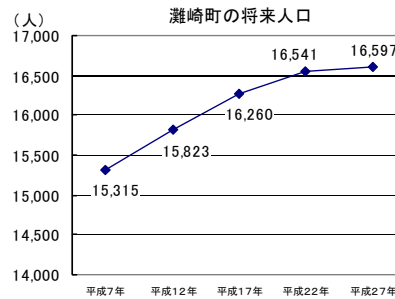
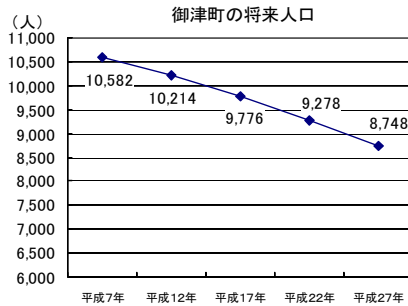
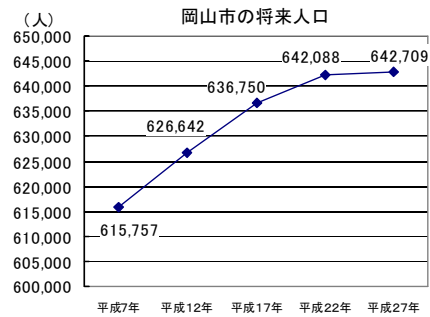
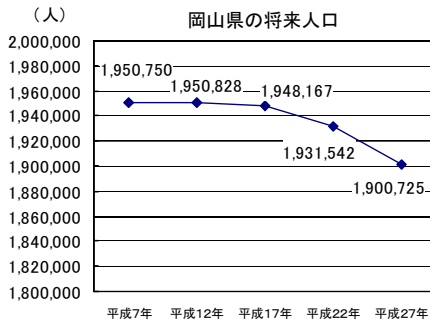
2. 総数には，年齢「不詳」を含む。

変更前（旧）

別表①'



(注) 平成7～12年は国勢調査，平成17～32年は日本の市区町村別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）による。



(注) 平成7～12年は国勢調査，平成17～32年は日本の市区町村別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）による。

別表②'

新市の年齢階層別推計人口

(単位：人)

区 分		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
年	年少人口 (0～14歳)	100,133	98,215	96,967	93,391
	構 成 比	15.4%	14.8%	14.5%	14.0%
齢	生産年齢人口 (15～64歳)	443,181	441,365	430,564	413,910
	構 成 比	67.9%	66.6%	64.5%	62.0%
別	老年人口 (65歳以上)	109,223	123,206	140,376	160,753
	構 成 比	16.7%	18.6%	21.0%	24.0%
	合 計	652,537	662,786	667,907	668,054
	構 成 比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 日本の市区町村別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）による。

別表③

新（新市建設計画）

2 財政計画（平成17年度～平成31年度）

（歳入）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地方税	101,471	106,140	112,541	113,411	108,573	108,777	109,152	108,088	108,575	109,801	109,894	111,386	113,142	112,229	112,813
地方譲与税	4,785	7,088	2,595	2,536	3,264	3,237	3,116	2,988	2,716	2,773	2,852	2,909	2,979	2,979	2,979
交付金	12,568	12,590	10,432	9,950	15,297	15,143	15,038	14,267	14,149	14,429	14,819	15,097	15,443	15,443	15,443
地方交付税	31,468	31,222	28,026	28,600	33,324	34,990	31,983	30,524	28,900	28,900	28,033	27,164	27,164	27,164	27,164
分担金・負担金	2,922	2,980	2,989	3,031	3,071	3,506	3,162	3,245	3,086	3,341	3,468	3,665	3,864	3,997	3,950
使用料・手数料	6,280	6,281	6,247	6,411	6,869	7,045	7,011	6,996	7,067	7,028	7,022	7,016	7,010	7,004	6,998
国・県支出金	33,148	32,502	36,197	35,376	52,309	52,785	53,493	54,125	56,630	56,320	66,786	70,827	74,385	68,689	71,068
財産収入	456	462	596	964	582	384	444	1,590	560	560	560	560	560	560	1,680
寄附金	22	11	3	9	2	4	25	40	22	22	22	22	22	22	22
繰入金	8,539	4,608	6,544	6,279	2,593	1,013	739	723	2,369	6,799	6,941	7,668	6,431	580	580
繰越金	3,877	3,562	2,319	2,227	2,221	3,377	5,575	4,740	3,353	27	27	27	27	27	27
諸収入	3,294	2,572	2,255	2,003	3,624	3,739	3,759	3,905	4,839	3,626	3,647	3,669	3,693	3,698	3,704
地方債	30,665	19,185	20,921	19,194	20,117	27,040	30,937	31,062	40,947	43,961	40,499	39,920	48,777	35,220	31,661
歳入合計	239,493	229,203	231,664	229,990	251,846	261,039	264,434	262,293	273,212	277,586	284,570	289,929	303,498	277,612	278,089

新（新市建設計画）

（歳 出）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
義務的経費	125,900	129,885	131,329	131,134	134,527	145,005	147,857	147,783	153,743	153,835	157,754	162,751	168,261	170,717	171,920
人件費	48,055	49,312	49,447	47,512	45,628	44,821	44,531	43,868	46,031	43,505	44,009	44,118	43,507	43,785	42,869
扶助費	39,721	41,091	43,300	44,943	50,699	62,564	66,067	66,802	71,730	76,249	81,053	86,159	91,587	92,961	94,355
公債費	38,124	39,482	38,582	38,679	38,200	37,620	37,259	37,113	35,981	34,080	32,692	32,474	33,166	33,971	34,695
消費的経費	40,510	36,132	37,309	36,140	50,690	49,021	49,768	49,222	56,686	49,370	49,918	49,901	47,838	46,338	44,838
物件費	24,032	24,460	24,341	25,078	25,656	25,580	26,352	26,079	29,884	29,630	29,932	29,942	28,232	27,232	26,232
維持補修費	2,878	2,814	2,653	2,411	3,010	3,463	3,595	3,607	3,765	3,765	3,765	3,765	3,765	3,765	3,765
補助費等	13,601	8,857	10,316	8,651	22,024	19,978	19,821	19,536	23,038	15,975	16,221	16,195	15,842	15,342	14,842
投資的経費	35,587	27,930	27,457	27,549	29,692	33,777	30,968	31,119	37,730	49,425	51,033	50,962	60,294	32,596	32,107
普通建設事業費	35,023	27,789	27,420	27,549	29,683	33,777	30,795	30,686	37,730	49,425	51,033	50,962	60,294	32,596	32,107
その他経費	31,462	30,737	31,142	30,345	30,861	22,560	27,001	27,805	25,053	24,956	25,866	26,314	27,105	27,960	29,224
積立金	4,503	947	561	565	886	834	3,742	3,966	203	203	203	203	203	203	203
投資・出資・貸付金	1,469	1,929	1,490	1,356	1,229	2,529	2,589	2,251	2,106	1,786	2,016	1,745	1,800	1,876	2,342
繰出金	25,491	27,862	29,091	28,424	28,746	19,198	20,670	21,589	22,743	22,967	23,647	24,366	25,101	25,881	26,679
歳出合計	233,460	224,684	227,238	225,169	245,769	250,364	255,594	255,930	273,212	277,586	284,570	289,929	303,498	277,612	278,089

財源調整基金残高	12,410	13,329	9,998	7,645	8,847	11,473	19,590	27,387	25,772	19,552	13,190	6,102	250	250	250
地方債残高	324,353	323,156	311,786	298,081	285,359	279,233	277,647	276,054	285,524	299,418	311,415	323,251	343,470	349,633	351,728
地方債残高 (臨時財政対策債を除く)	292,336	285,317	271,756	257,025	241,564	224,180	210,291	195,517	190,515	189,961	188,051	186,816	194,626	189,439	181,222

※ 百万円単位の端数処理により、各項目の合計は一致しないことがある。

※ 数値は、旧岡山市，御津町，灘崎町，建部町，瀬戸町を含んだ数値である。

2 財政計画（平成17年～平成26年）

（歳入）

（単位 百万円）

区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
地方税	100,009	100,070	102,312	104,678	104,678	104,960	104,960	104,960	104,960	104,960
地方譲与税	3,514	2,477	2,549	2,623	2,623	2,623	2,623	2,623	2,623	2,623
交付金	12,673	12,967	13,252	13,545	13,545	13,545	13,545	13,545	13,545	13,545
地方交付税	34,021	34,739	35,530	36,236	37,126	37,244	37,959	38,496	38,262	38,367
分担金・負担金	2,943	3,062	3,172	3,404	3,345	3,520	3,502	3,584	3,667	3,755
使用料・手数料	5,707	5,662	5,618	5,572	5,573	5,573	5,723	5,723	5,572	5,573
国・県支出金	36,960	38,968	38,658	39,127	39,438	39,950	41,552	43,168	44,440	44,860
財産収入	1,768	737	737	737	758	754	762	768	765	767
寄附金	39	40	41	44	44	44	44	44	44	44
繰入金	7,394	6,709	4,233	907	1,043	926	579	579	579	579
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	2,493	2,485	2,475	2,473	2,475	2,475	2,471	2,467	2,467	2,467
地方債	31,633	23,762	25,986	26,352	26,113	24,444	26,935	26,126	27,367	28,014
歳入合計	239,154	231,678	234,563	235,698	236,761	236,058	240,655	242,083	244,291	245,554

旧（新市建設計画）

（歳 出）

区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
義務的経費	125,753	127,807	130,142	131,055	131,277	132,514	132,202	132,913	133,115	133,949
人件費	47,296	47,300	48,821	47,667	46,436	46,564	45,472	45,534	45,869	45,171
扶助費	39,858	41,851	43,945	46,144	47,524	48,946	50,411	51,920	53,473	55,073
公債費	38,599	38,656	37,376	37,244	37,317	37,004	36,319	35,459	33,773	33,705
消費的経費	42,962	39,180	39,124	39,012	39,056	39,056	39,056	39,056	39,056	39,056
物件費	26,495	24,433	24,379	24,295	24,329	24,329	24,329	24,329	24,329	24,329
維持補修費	2,755	2,647	2,544	2,444	2,444	2,444	2,444	2,444	2,444	2,444
補助費等	13,712	12,100	12,201	12,273	12,283	12,283	12,283	12,283	12,283	12,283
投資的経費	37,546	32,228	33,024	32,036	33,604	31,882	34,622	35,082	36,037	36,389
普通建設	37,546	32,228	33,024	32,036	33,604	31,882	34,622	35,082	36,037	36,389
その他の経費	32,893	32,463	32,273	33,595	32,824	32,606	34,775	35,032	36,083	36,160
積立金	4,428	1,848	1,243	2,016	1,297	1,074	3,783	3,771	4,903	4,848
投資・出資・貸付金	1,604	1,593	1,567	1,566	1,612	1,646	1,664	1,659	1,664	1,664
繰出金	26,861	29,022	29,463	30,013	29,915	29,886	29,328	29,602	29,516	29,648
歳 出 合 計	239,154	231,678	234,563	235,698	236,761	236,058	240,655	242,083	244,291	245,554
財源調整基金残高	10,341	5,682	2,893	4,203	4,659	5,009	8,484	11,748	16,245	20,686
地方債残高	330,457	322,474	317,707	313,187	308,145	301,570	297,992	294,330	293,485	293,381
地方債残高（臨時財政対策債を除く）	296,039	281,964	271,754	262,185	252,495	241,680	234,278	227,045	222,116	217,764

（注）財源調整基金とは、財政調整基金、市債調整基金、公共施設等整備基金の3基金です。